

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和57年4月1日
至昭和58年3月31日

自昭和58年4月1日
至昭和59年3月31日

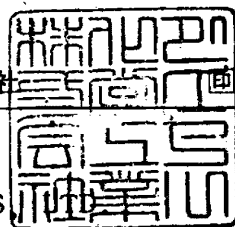
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式会社

英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES

代表者の役職氏名 取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地

電話番号 堺 (27) 3031

(大阪総務部長)

連絡者 由 良 貞 夫

もよりの連絡場所

東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
当社東京本社事務所

電話番号 東京(507)3175

(東京総務部長)

連絡者 田 中 博 朗

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

取締役社長 久保田 美文 殿

作成年月日 昭和59年6月29日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 慶繁



関与社員

公認会計士

高木 将雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイセル化学工業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門零平会館

電 話 東京(03)503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電 話 大阪(06)202-3066 (代)

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和58年3月31日			昭和59年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1.現金及び預金		21,361			18,798	
2.受取手形及び売掛金 ※(1)		33,199			40,591	
3.非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※(1)		848			921	
4.有価証券		2,780			3,951	
5.たな卸資産		38,900			35,647	
6.前払費用		898			804	
7.その他		1,717			1,594	
8.非連結子会社及び関連会社 その他		203			208	
9.貸倒引当金		△ 428			△ 463	
流動資産合計		99,480	54.2		102,056	51.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※(2)						
1.建物及び構築物	32,812			38,159		
減価償却累計額	11,159	21,652		12,439	25,719	
2.機械装置	113,103			123,978		
減価償却累計額	77,111	35,991		82,943	41,035	
3.車両運搬具	824			903		
減価償却累計額	600	223		656	247	
4.工具器具備品	6,004			6,754		
減価償却累計額	4,185	1,818		4,640	2,113	
5.土地		6,140			6,347	
6.建設仮勘定		8,302			6,413	
有形固定資産合計		74,129	(40.4)		81,877	(41.6)
(2) 無形固定資産						
1.技術使用権		725			1,265	
2.その他		258			245	
無形固定資産合計		983	(0.5)		1,510	(0.8)
(3) 投資その他の資産						
1.投資有価証券 ※(2)		4,599			4,899	
2.非連結子会社及び関連会社 株		745			1,789	
3.長期貸付金		1,074			907	
4.非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		30			80	
5.長期前払費用		783			1,295	
6.その他		1,975			2,165	
7.非連結子会社及び関連会社 その他		54			342	
8.貸倒引当金		△ 374			△ 368	
投資その他の資産合計		8,890	(4.8)		11,113	(5.7)
固定資産合計		84,003	45.7		94,501	48.1
III 繰延資産						
1.開業費		107			53	
2.試験研究費		—			16	
繰延資産合計		107	0.1		69	—
資産合計		183,591	100		196,628	100

(単位 百万円)

科 目	昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3 9,1 8 6			4 0,9 5 7	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2,4 3 1			2,9 7 9	
3. 短 期 借 入 金		2 5,0 8 0			2 5,5 2 5	
4. 1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		7,7 6 6			7,2 7 9	
5. 未 払 法 人 税 等		—			4,4 7 0	
6. 未 払 事 業 税 等		—			1,3 7 1	
7. 未 払 費 用		3,1 8 4			3,4 1 5	
8. 事 業 税 引 当 金		8 2 8			—	
9. 法 人 税 等 引 当 金		2,8 3 2			—	
10. 設 備 関 係 支 払 手 形		4,9 0 5			7,5 4 1	
11. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 設 備 関 係 支 払 手 形		2 2			1 7	
12. そ の 他		8,9 2 5			8,6 3 7	
13. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 そ の 他		2 4 0			2 7 6	
流 動 負 債 合 計		9 5,4 0 5	5 2.0		1 0 2,4 7 2	5 2.1
II 固 定 負 債						
1. 社 債		7,3 2 0			9,1 1 9	
2. 転 換 社 債		6,4 4 4			1,6 0 6	
3. 長 期 借 入 金		2 0,7 1 8			1 7,6 9 4	
4. 長 期 未 払 金		1 1 3			4 1 0	
5. 非 連 結 子 会 社 長 期 未 払 金		5			1 5	
6. 退 職 給 与 引 当 金		7,3 7 9			7,4 9 9	
固 定 負 債 合 計		4 1,9 8 2	2 2.9		3 6,3 4 4	1 8.5
III 少 数 株 主 持 分		8,8 9 4	4.8		1 0,1 7 3	5.2
負 債 合 計		1 4 6,2 8 2	7 9.7		1 4 8,9 8 9	7 5.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1 0,9 2 6	6.0		1 1,8 0 8	6.0
II 資 本 準 備 金		4,5 0 6	2.4		8,4 6 3	4.3
III 利 益 準 備 金		2,0 1 4	1.1		2,1 5 6	1.1
IV その他の剰余金 ※(3)		1 9,8 6 1	1 0.8		2 5,2 1 1	1 2.8
					4 7,6 3 9	2 4.2
V 自 己 株 式					△ 1	—
資 本 合 計		3 7,3 0 9	2 0.3		4 7,6 3 8	2 4.2
負 債 及 び 資 本 合 計		1 8 3,5 9 1	1 0 0		1 9 6,6 2 8	1 0 0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日			自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		190,569	100 %		210,190	100 %
II 売 上 原 価		152,704	80.1		165,946	79.0
売 上 総 利 益		37,865	19.9		44,244	21.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	220			239		
2. 運 賃 諸 掛	6,805			7,277		
3. 貸倒引当金繰入額	—			35		
4. 役 員 報 酬	352			396		
5. 従 業 員 給 与 手 当	4,042			4,139		
6. 退職給与引当金繰入額	311			436		
7. 福 利 費	892			977		
8. 旅費、交通費、通信費	1,185			1,268		
9. 事 業 税 等	—			2,074		
10. 事 業 税 引 当 額	1,426			—		
11. 技 術 研 究 費	3,703			3,688		
12. そ の 他	2,813	21,755	11.4	2,922	23,456	11.1
営 業 利 益		16,109	8.5		20,787	9.9
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	954			902		
2. 有 価 証 券 利 息	46			120		
3. 受 取 配 当 金	313			291		
4. 雑 収 入	488	1,801	0.9	841	2,155	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	6,037			5,854		
2. 社 債 利 息	1,184			852		
3. 売 上 割 引	136			122		
4. 雑 支 出	769	8,128	4.3	1,003	7,832	3.7
経 常 利 益		9,783	5.1		15,109	7.2
VI 特別利益						
1. 過年度損益修正益	103			—		
2. 固定資産処分益	155			701		
3. 貸倒引当金戻入額	123	382	0.2	—	701	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	139			675		
2. 災 害 損 失 ※(1)	1,018			—		
3. 連結子会社特別損失 ※(2)	153	1,311	0.7	—	675	0.3
税金等調整前当期純利益		8,854	4.6		15,135	7.2

Ⅶ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	370			—		
2. 公害防止準備金取崩額	115			—		
3. 特別償却準備金取崩額	1	487	0.3	—	—	
税金等調整前当期利益		9,342	4.9		—	
税金等調整前当期純利益		—			15,135	7.2
法人税及び住民税		5,198	2.7		7,760	3.7
少数株主利益		922	0.5		1,755	0.8
持分法による投資利益		—			206	0.1
当期利益		3,221	1.7		—	
当期純利益		—			5,825	2.8

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日		自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		17,831		19,861
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法の適用に伴う 期首剰余金増加高	—		859	
2. 公害防止準備金	118		—	
3. 特別償却準備金	6	124	—	859
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	165		141	
2. 配 当 金	1,068		1,123	
3. 役員賞与金	83	1,316	70	1,335
IV 当期利益		3,221		—
当期純利益		—		5,825
V その他の剰余金期末残高		19,861		25,211

連結会計方針に関する事項

摘 要	自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日	自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は次の4社であります。 ポリプラスチックス㈱ 協 同 酢 酸 ㈱ 大日本プラスチックス㈱ 三国プラスチックス㈱ (2) 非連結子会社19社の総資産及び売上高の合計額は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 (非連結子会社名は有価証券報告書の第6. 「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。)	(1) 連結子会社は次の4社であります。 ポリプラスチックス㈱ 協 同 酢 酸 ㈱ 大日本プラスチックス㈱ 三国プラスチックス㈱ (2) 非連結子会社20社の総資産、売上高及び純損益の合計額は、いずれも連結総資産、売上高及び純損益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 (非連結子会社名は有価証券報告書の第6. 「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。)
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社19社及び関連会社14社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主要な非連結子会社は、日本装弾㈱であり、主要な関連会社は、ダイセル・ヒュルス㈱であります。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社20社及び関連会社15社のうち、非連結子会社日本装弾㈱他8社及び関連会社ダイセル・ヒュルス㈱他1社に対する投資について持分法を適用しています。なお、非連結子会社大姫産業㈱他10社及び関連会社ノボポリマー㈱他12社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ポリプラスチックス㈱の決算日は9月30日、その他の連結子会社はいずれも3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、ポリプラスチックス㈱については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社4社は主として定率法を採用しています。 当連結会計年度においては、取得価額で建物及び構築物の約15%、機械装置の約31%が定率法により償却されています。	(1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社4社は主として定率法を採用しています。 当連結会計年度においては、取得価額で建物及び構築物の約14%、機械装置の約30%が定率法により償却されています。

摘 要	自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日	自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日
	(4)貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上しています。 (5)事業税引当金 当期にかかる事業税の納税見込額を計上しています。 (6)退職給与引当金 法人税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用しています。なお親会社は法人税法の経過措置の適用を受けています。 適格退職年金に関する事項 ポリプラスチック㈱及び大日本プラスチック㈱は一部適格退職年金制度を採用しています。	(4)貸倒引当金 同 左 (5)退職給与引当金 法人税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用しています。 同 左
5.投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	(1)親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため連結調整勘定としています。 (2)連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しています。 (すでに償却を完了しています。)	(1) 同 左 (2) 同 左
6.未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は僅少なものを除いて全て消去し、少数株主持分対応分は少数株主持分より控除しています。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。	同 左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。	同 左
8.法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日	自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日										
	前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取り扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更しています。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当額	事業税等
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年3月31日	昭和59年3月31日																												
※(1) このほか受取手形割引高 18,166 百万円 ※(2) 担保提供資産とそれに対応する債務 百万円 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18,001</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>29,951</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>19</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,172</td></tr> <tr> <td>土地 ※イ</td><td>5,156</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>441</td></tr> <tr> <td>計</td><td>54,743</td></tr> </table> 長期借入金 ※ロ 27,244 百万円 社 債 ※ロ 8,490 転換社債 2,965 計 38,699 ※イ 非連結子会社の銀行借入金に対する担保39百万円を含んでいます。 ※ロ 1年以内に返済又は償還されるものを含んでいます。	建物及び構築物	18,001	機械装置	29,951	車両運搬具	19	工具器具備品	1,172	土地 ※イ	5,156	投資有価証券	441	計	54,743	※(1) 受取手形割引高は、(4)偶発債務に注記しております。 ※(2) 担保提供資産とそれに対応する債務 百万円 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>21,553</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>34,654</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>32</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,479</td></tr> <tr> <td>土地 ※イ</td><td>4,080</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>177</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61,978</td></tr> </table> 長期借入金 ※ロ 24,387 百万円 社 債 ※ロ 7,320 転換社債 1,355 計 33,063 ※イ 非連結子会社の銀行借入金に対する担保39百万円を含んでいます。 ※ロ 1年以内に返済又は償還されるものを含んでいます。	建物及び構築物	21,553	機械装置	34,654	車両運搬具	32	工具器具備品	1,479	土地 ※イ	4,080	投資有価証券	177	計	61,978
建物及び構築物	18,001																												
機械装置	29,951																												
車両運搬具	19																												
工具器具備品	1,172																												
土地 ※イ	5,156																												
投資有価証券	441																												
計	54,743																												
建物及び構築物	21,553																												
機械装置	34,654																												
車両運搬具	32																												
工具器具備品	1,479																												
土地 ※イ	4,080																												
投資有価証券	177																												
計	61,978																												

※(3) 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は当連結会計年度末において、租税特別措置法の規定により取崩した額及び少数株主持分に振替えた額を除いた残額 124 百万円（公害防止準備金 118 百万円及び特別償却準備金 6 百万円）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 57 年大蔵省令第 47 号）附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振替えています。

(4) 保証債務

非連結子会社	1,064
従業員	4,086
計	5,151

百万円

(4) 偶発債務

(イ) 保証債務

非連結子会社	935
従業員	4,256
計	5,192

百万円

(ロ) 受取手形割引高

17,608

百万円

(連結損益計算書関係)

自昭和 57 年 4 月 1 日 至昭和 58 年 3 月 31 日	自昭和 58 年 4 月 1 日 至昭和 59 年 3 月 31 日
※(1) 昭和 57 年 8 月 21 日に発生した親会社の堺工場合成樹脂重合設備事故による近隣復旧費等であります。 ※(2) 三国プラスチック㈱における特別退職金及びたな卸資産処分損であります。	

(1株当たり情報)

	自昭和 57 年 4 月 1 日 至昭和 58 年 3 月 31 日	自昭和 58 年 4 月 1 日 至昭和 59 年 3 月 31 日
1株当たり純資産	円 銭 170.73	円 銭 201.72
1株当たり当期利益	14.74	—
1株当たり当期純利益	—	25.43

(注) 前連結会計年度の 1 株当たり当期利益は、期末発行済株式数に基づき計算していましたが、当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算しています。なお前連結会計年度の期中平均株式数に基づく 1 株当たり当期利益は、15 円 04 銭であります。